

西はりま消防組合財務書類概要版（一般会計等）

(単位：千円)

貸借対照表							
資産の部			負債の部				
	令和5年度	令和4年度	差額		令和5年度	令和4年度	差額
固定資産	1,025,073	1,223,949	-198,876	固定負債	1,274,778	1,234,610	40,168
有形固定資産	1,024,943	1,222,900	-197,957	地方債	16,000	16,000	0
事業用資産	196,335	204,412	-8,077	退職手当引当金	1,258,778	1,218,610	40,168
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
物品	828,608	1,018,488	-189,880	流動負債	170,744	159,666	11,078
無形固定資産	130	1,049	-919	1年内償還予定地方債	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	賞与等引当金	170,677	159,274	11,403
投資及び出資金	0	0	0	その他	67	392	-325
長期延滞債権	0	0	0	負債合計	1,445,522	1,394,276	51,246
基金	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	78,019	75,829	2,190				
現金預金	78,019	75,829	2,190				
未収金	0	0	0				
基金	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	1,103,092	1,299,778	-196,686				

(単位：千円)

行政コスト計算書			
	令和5年度	令和4年度	差額
経常費用	2,986,688	3,012,344	-25,656
業務費用	2,754,942	2,745,264	9,678
人件費	2,181,063	2,124,473	56,590
物件費等	571,342	620,232	-48,890
その他の業務費用	2,538	559	1,979
移転費用	231,746	267,079	-35,333
補助金等	201,168	236,238	-35,070
社会保障給付	29,050	28,580	470
他会計繰出金	0	0	0
その他	1,527	2,262	-735
経常収益	32,708	33,944	-1,236
使用料及び手数料	4,776	5,702	-926
その他	27,932	28,243	-311
純経常行政コスト	2,953,980	2,978,399	-24,419
臨時損失	0	0	0
臨時利益	2,192	3,696	-1,504
純行政コスト	2,951,788	2,974,703	-22,915

(単位：千円)

純資産変動計算書			
	令和5年度	令和4年度	差額
前年度末純資産残高	-94,498	166,724	-261,222
純行政コスト(△)	-2,951,788	-2,974,703	22,915
財源	2,703,857	2,710,612	-6,755
税金等	2,680,851	2,701,363	-20,512
国県等補助金	23,005	9,249	13,756
本年度差額	-247,931	-264,091	16,160
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	0	2,868	-2,868
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	-247,931	-261,223	13,292
本年度末純資産残高	-342,429	-94,498	-247,931

総評

純資産比率は民間企業会計の「自己資本比率」にあたり、貸借対照表の資産合計のうちこれまでの世代が負担した金額（貸借対照表の純資産合計）の割合を示しているが、本年度は前年度比△23.8%減の△31.0%と負債が資産を上回り債務超過となった。主な要因としては、令和5年度の減価償却費(339,390千円)が固定資産新規取得額(141,433千円)より多かったことから資産合計が減少したのに対し、負債の部が引当金の増加により増加したことによる。しかしながら負債の内訳は退職手当・賞与引当金がほとんどで有利子負債はわずかであり、また組合経費についても構成市町負担金で賄われていることから組合運営に支障を来すことはないが、今後とも経費節減に努めながら効率的な運営を行っていく。なお、これと関連して有形固定資産減価償却率も年々増加しており、資産の老朽化が進んでいることを示している。消防車両や大型資機材など、耐用年数以上に使用可能な資産も数多く存在しており、仮にこの比率が100%となっても直ちに当該資産を使用できなくなるわけではないが、本比率が高い場合は近い将来に更新が必要となる可能性が高いと考えられるため、費用面も考慮しながら計画的に更新を図っていく。

(単位：千円)

資金収支計算書			
	令和5年度	令和4年度	差額
業務支出	2,595,200	2,649,279	-54,079
業務費用支出	2,363,454	2,382,199	-18,745
人件費支出	2,129,492	2,111,383	18,109
物件費等支出	231,032	269,466	-38,434
支払利息支出	9	0	9
その他支出	2,920	1,351	1,569
移転費用支出	231,746	267,079	-35,333
補助金等支出	201,168	236,238	-35,070
社会保障給付支出	29,050	28,580	470
他会計への繰出支出	0	0	0
その他支出	1,527	2,262	-735
業務収入	2,713,559	2,735,307	-21,748
税金等収入	2,680,851	2,701,363	-20,512
国県等補助金収入	0	0	0
使用料及び手数料収入	4,776	5,702	-926
その他の収入	27,932	28,243	-311
臨時支出	0	0	0
臨時収入	498	0	498
業務活動収支	118,858	86,028	32,830
投資活動支出	141,433	100,898	40,535
公共施設等整備費支出	141,433	100,898	40,535
基金積立支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
投資活動収入	24,699	12,946	11,753
国県等補助金収入	22,507	9,249	13,258
基金取崩収入	0	0	0
その他の収入	2,192	3,697	-1,505
投資活動収支	-116,734	-87,952	-28,782
財務活動支出	0	0	0
地方債償還支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
財務活動収入	0	16,000	-16,000
地方債発行収入	0	16,000	-16,000
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	0	16,000	-16,000
本年度資金収支額	2,124	14,076	-11,952
前年度末資金残高	75,829	61,752	14,077
本年度末資金残高	77,953	75,829	2,124
歳計外現金残高	67	0	67
本年度末現金預金残高	78,019	75,829	2,190

財務分析

	令和5年度	令和4年度	差額
有形固定資産減価償却率	74.3%	68.7%	5.6%
純資産比率	-31.0%	-7.3%	-23.8%
行政コスト対税金等比率	109.3%	109.9%	-0.6%

※千円単位に四捨五入して計算しているため、数値の計算上差額が生じる場合があります。